

大規模地震災害時における 要配慮者の存在位置・ニーズ把握ツールの開発

課題

- ・発災後、要配慮者の位置・ニーズを正確に把握できない
- ・災害が広域化するほど「要配慮者」の状況把握が困難
- ・大規模な地震災害時では、被災地内の情報を被災地外へ発信するツールが限定される

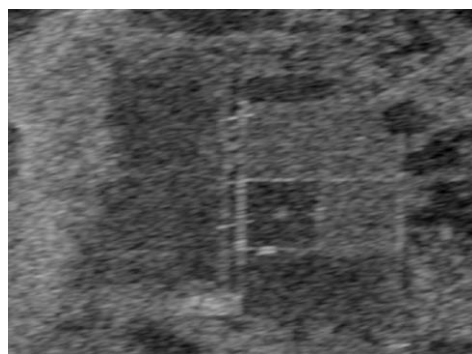


効果

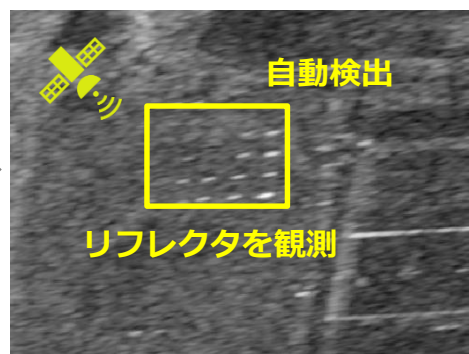
- ・情報通信手段が途絶した場合に、被災地内の情報を被災地外へ発信可能（被災地内・外との有機的な連携）
- ・公助による支援の効率化・最適化

【本研究のアイデアと分析のイメージ】

- ❖ SAR衛星を活用した存在位置・ニーズ把握を目指す
- ❖ SAR衛星が観測可能な設置物を開発
- ❖ 設置物の反射強度（後方散乱係数）の差によってニーズの把握を実施



発災前SAR画像

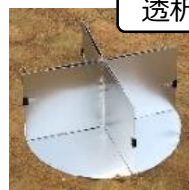


発災後SAR画像

ニーズに合ったリフレクタを設置



見える化システムへ反映
多様な自治体へ適用可能



透析が必要



歩けない



怪我で動けない

【本研究で提案する設置物（リフレクタ）】

- ❖ 情報通信手段が途絶する規模の大規模地震災害時における要配慮の存在位置・ニーズ把握を開発
- ❖ 迅速性・実効性・正確性に基づくツールの開発